

山と博物館

第57巻 第1号 2012年1月25日

市立大町山岳博物館



大町山岳博物館 創立60周年記念式典(平成23年11月3日)における、君塚仁彦先生による記念講演風景

61年目からの山岳博物館

宮野 典夫

平成23年11月3日に市立大町山岳博物館創立60周年記念式典が挙行され、ご来賓をはじめ約160人の皆さまにご参列をいただきました。式典では山岳博物館の足跡と評価に関してのご講演を東京学芸大学の君塚仁彦教授にいただきました。

先生のお言葉から伺い知ることができることは、山岳博物館が誕生した経緯は日本の博物館活動の中でも先駆的な事例であり、山岳博物館をサポートしてくださった方々や、博物館の運営に携わった方々の先見の明に対して改めて感謝いたしました。また、山岳博物館が歩んできた姿は、大きく社会に貢献し、基本的にはブレのない博物館活動であったことも再確認できました。このようなベースがあるからこそ、大町市民も博物館の職員も山岳博物館をもっと誇りに思い、胸をはってしっかりと突き進んでいくべきだと思います。

これから先の山岳博物館活動を進めるには、まず、当館の存在意義や社会に対する使命(責務)を改めて明文化し、理念、目標、事業方針を皆さまにお示し、ご理解いただくことです。その上で使命書に基づいた事業計画を着実に実施していかなくてはならないと強く感じているところです。その使命を考える上で、設立当時の理念や、市民の皆さまとともに活動を繰り広げた背景はとても重要です。

61年目からの山岳博物館を始動するにあたり、市民による市民のための山岳博物館として、これまで以上に市民との協働の精神を基軸にした内容豊かな活動を展開していく所存です。

(大町山岳博物館館長)

大町山岳博物館の過去・現在・未来(下)

君塚 仁彦

地域博物館—教育活動への視点

前回も書きましたが、私の研究課題の一つに地域博物館における教育活動の考察があります。それらを地域住民の視線で考え、そのことを通して、地域で運営されている公立博物館の役割や存在意義を具体的に明らかにすることが仕事の一つになっています。

伊藤寿朗先生の「博物館学」講義のノートや配布された資料を見ると、社会教育機関としての博物館、特に「地域博物館」「博物館の教育活動」については、自然史や歴史系・郷土系の博物館が事例として数多く取り上げられていました。公立博物館の第1次ブームでもあった1970年代に開設された博物館が多く、新潟県の十日町市博物館(1979年開館)や大阪市立自然史博物館(1974年開館)、川崎市青少年科学館(1971年開館)、平塚市博物館(1976年開館)などが取り上げられています。

それ以前では、愛知県東栄町にあった御園高原自然学習村(1948年開館)、神奈川県横須賀市自然・人文博物館(1959年開館)、千葉市立加曾貝貝塚博物館(1966年開館)、東京都高尾自然科学博物館(1966年開館)なども紹介されています。1951年開館の大町山岳博物館も、青年を中心とした公民館運動を基盤に設立され、自然観察講座やライチョウの飼育、自然史に関する教育が盛んであると評価され、取り上げられています。

す。1970年代後半の社会教育関係の雑誌には、それらの紹介やその意義を論ずる論説が出されています。

これらの博物館は、市町村など地域社会を対象に、また博物館が対象とするフィールドを設定しています。歴史学や民俗学、「セミ」の脱け殻や「タンポポ」の調査などの自然を対象にする、あるいは岩石学や天文学などを核心に、「地域の情報センター」「情報拠点」「社会教育機関」として住民の学習活動を支援する「博物館機能を通して交流の場」といったメッセージを出し、実のある活動を積み重ねてきました。そこで中心軸になったのは、多くの人びとが一度は子供時代に「遊び」としても経験したようなこと、学校教育の中でも一般的に取り上げられ、アマチュアリズムの裾野が広い自然史分野や考古学などを対象とするものでした。よく言われるワークショップなど、美術館の教育活動が盛んになり始めるのは、この動きにやや遅れ1980年代になってからのことですが、これらの活動には、博物館の中だけにとどまらない内容と教育的な発想とがありました。さまざまな活動を通して、すでに街づくりへの視点や人々の交流拠点づくりなども意識されていました。

しかし同時に、博物館の現場では「教育活動は博物館活動の傍流である」と公言してやまない学芸員たちもいました。大学の課題レポートを書くために訪れた博物館では、教育活動について触れるとかなりキツイ言葉をぶつけ

られた記憶があります。博物館の世界でも、教育活動や社会教育への認識は、まだまだ未熟であったと言わざるをえない状況がありました。残念ながらそれは今でもあります。両者をつなぐのが博物館の大切な仕事なのですが、これは研究と教育を切り分けてしまう発想です。それでも1970年代から1980年代、博物館での教育活動は、参加体験学習を基軸として顕在化しつつありました。

自然史分野における「共同調査型」とも言うべき活動が台頭し始めたのもこの頃です。開発による自然破壊への危機、環境意識や地域社会の自然に対する関心の高まりなどもあり、川崎市青少年科学館の市民協働の自然調査、横須賀市博物館や大阪市立自然史博物館の活動も大きく展開していきました。古くから展開されてきた山博の活動もこの線上に位置づけられますが、そこには、「市民の学習権」保障と言う面と同時に、自然史に関する教育活動の自発的分担と協力という教育的な側面とがあります。

当時の博物館学研究者のなかで、伊藤先生ほど博物館の教育活動を重視された方はおりません。教育活動の大切さは誰もが説きますが、各地の博物館の実情を踏まえて博物館学の中に教育活動の実践的研究軸を打ち立てた点、それは伊藤先生の重要な功績であったと考えています。

公立博物館をめぐる厳しい状況

2011年は、博物館法60周年という記念すべき年であると同時に、忘れることのできない東日本大震災が起きた年でもあります。

いまだ大勢の行方不明者があり、多数の被災者が苦難の生活を強いられています。福島第

一原発事故はまだ収束とは程遠い状況にあります。ほとんどの建築物が流失し、住民の多くが津波の犠牲や行方不明になった地域もあります。地域にある多くの博物館や文化財が被災し、建物や展示に甚大な被害が生じたり、所蔵資料が散乱・破損、流失したりしました。

岩手県の陸前高田市立博物館のように津波に飲み込まれ、館内は瓦礫だらけになり、学芸員をはじめ博物館スタッフ全員が犠牲になった痛ましい事例もあります。現在、全国25の博物館によって同館資料の修復が行われているそうですが、地域の記憶装置、社会教育の場としての博物館が、大震災や失われた地域の記憶をどのように残し、継承していくのか。どのような文化創造を行っていくのか。そのことによって、地域の復興にどのような役割を果たそうとしていくのか。地域における公立博物館の真価は、今後、ますます問われていくに違いありません。

日本はまさに、戦後最大の混乱期に突入しているといっても過言ではありません。大震災で長期化が懸念される構造的な不況だけではなく、ここ数年の諸政策は格差社会を生み出し、指定管理者制度などが公立博物館にも深刻な影響を与えています。博物館は「冬の時代」を乗り越えて「氷河期」に入ったと表現する人さえいます。2010年、戦後、増加の一途をたどってきた国内の博物館数が初めて減少に転じました。このことは、新聞各紙でも比較的大きく報じられました(「朝日新聞」記事、「博物館閉館の波」乱立の果て、眠る館、2010年4月18日版など)。日本博物館協会の調査結果を見ると、国内の博物館の約半数を占める公立歴史系博物館の減少が目立って

います。日本の博物館にとって大きな転換期がやってきています。

2008年の政府統計によると資料購入費がゼロという博物館が56%と初めて全体の半数を越えました。「平成の大合併」による自治体数の減少で、新聞やテレビでも市町村レベルの地方自治体の深刻な事例が報じられています。合併の余波を受けて専従の職員もおらず、シャッターも下りたまま事実上「休館」になっている地方の公立博物館の事例が報告されています。「平成の大合併」だけではなく、現今の厳しい経済・財政状況が長く継続し続ける状況の中で、自治体や企業がランニングコストのかかる博物館を休館や統廃合、あるいは閉館したことが大きな要因です。経済学の用語であったはずの「選択と集中」が、行政改革のキャッチフレーズになっています。

財政状況の厳しい地方自治体では、公立博物館運営を「選択」しない事例も増えてきています。このように公立博物館を縮減する方向性には市町村において目立ちますが、それだけではなく、県レベルでも顕著であることにその深刻さが伺えます。大幅な赤字財政で博物館の廃止や統合を打ち出した大阪府、文化会館・博物館等の廃止を打ち出した滋賀県、かつて県立博物館ネットワークを誇った千葉県・埼玉県は、大幅な博物館の統廃合と地元自治体への移譲などの施策を実施しています。

このように、大町山岳博物館のように60歳つまり「還暦」を迎えることなく廃館や統合になった館がここ数年増えてきているということです。要は、博物館を設置し運営する自治体が、市民生活における公立博物館の持つ価値や目的を、自分たちの言葉や文脈で深く掘り下げてこなかったことの証左なのだと思います。

ます。

しかし、地域社会に根付いた博物館には、寄贈や寄託される資料や文化財なども少なくありません。また、大町山岳博物館のように「地域自然の保護や自然史資料の収集」「環境データバンク」のような存在、地域社会からのニーズ、言い換えれば、自然環境も含めた「地域資料の保管庫」「地域社会の記憶庫」としての期待や存在意義が改めて示されるケースも全国で相次いでいます。博物館が収蔵している資料や文化財の今後の保存管理体制も心配されており、「このままでよいのか」という声も強く上がり始めています。歴史資料だけではありません。自然史関係の重要資料の保存や管理も心配されています。だからこそ、ここで今一度、地域に根付いた公立博物館の役割や意義を立ち止まって考えてみる必要があります。公立博物館は、「記憶庫」や「保管庫」であると共に、私たちの生活や個々の人生にどのような役割を果たしているのかという問いを立てること。危機的状況の今だからこそ、取ってそのことを前向きに、しかも地域の文脈に則して深く考える絶好の機会かもしれないと感じています。

山博から学ぶ公立博物館の底力、期待するもの

しかし、大町山岳博物館の入館者数を見ると、ピーク時の昭和60年(1985年)の9万人をピークに、私が大町によく通っていた平成8年度の51810人へ、昨年度は16287人へと、その数を徐々に減らし、ここ数年はほぼ横ばいです。ただ昨今の社会状況を考えれば健闘していると思います。博物館をめぐる近年の厳しい状況は先に述べた通りですが、入館者数減という現実には、大町

も例外ではないことを示しているのかもしれない。

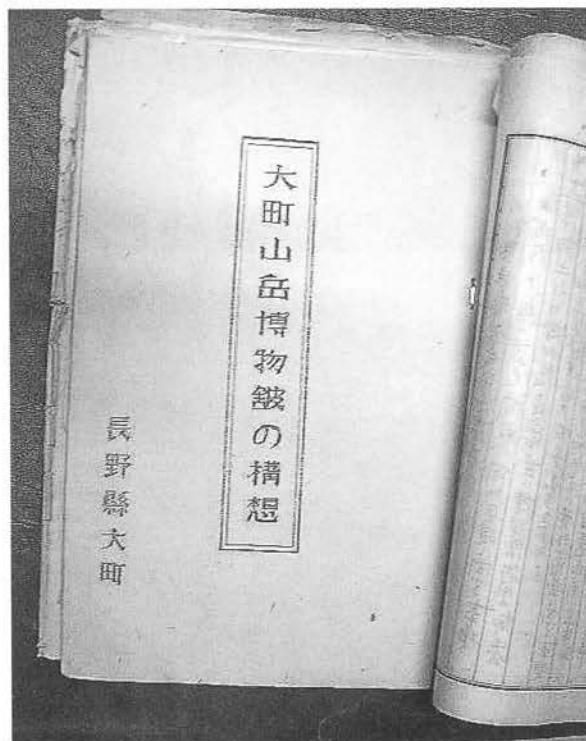
今回の博物館法改正では、博物館運営評価が各館に課されることになりました。数字で示されるデータは一見分かりやすく、入館者数が評価指標の重要な一部になることは事実です。しかし、公立博物館を評価するときに、私は数字に表れないような部分こそが大切なのではないかと考えています。ある文化経済学者が、「博物館の活動で、数字で表現できないものはない」と言う趣旨の発言をしているのを耳にしたことがあります。山博の草創期の先人の言葉からは、それとはまったく違う思想や言葉が聞かれます。1960年、昭和35年10月31日に刊行された『山と博物館』博物館創立10周年記念号を読むと、草創期の基礎を作られた方々、例えば、古川潔先生、阿部西与先生、羽田健三先生たちが今後の山博に對してさまざまな意見や見解、希望について発言されています。

そこには、「自然と人」と「山岳と人」「人と人」とを結んでいくような発想が随所に見られます。この頃、すでに学校教育との連携や地域の山岳団体、全国の山岳団体や自然関係団体の人びととの

交流や連携を目指す発想、「人」や「地域」を大切にする発想が強く見られます。

博物館の学術的な機能である調査研究の部分はしっかりと固めた上で、教育のみならず、観光への視点も盛り込みながら議論が展開していきますが、「山博おもしろミニゼミ」や現在も友の会と連携して行われている「小鳥の声を聞く会」などは、山博が山博である所以そのもの、博物館に脈々と受け継がれた基礎、基盤とでもいべき活動なのだと思います。

そして大切なのは、山博で学んだ人びとのその後です。子ども時代の学びと成長によって、自然とのかかわりは極めて重要です。その媒介役を果たしている山博が、ある人の人生にとって切っても切り離せない存在になっている。そんなケースがあるに違いありません。私と山博の歴史、山岳博物館を通じた自分史。それを自分自身のなかにお持ちになっている市民もかなりいるのではないかと思います。



「山岳」設立構想に関する貴重な記録資料(アーカイブ)が大切に保管されている。

ます。市民がどのような気持ちで博物館に関わったのかという資料は多くはありませんが、よく見れば、そこに「人」としての成長を見てとることができる。小学生がリピーターとして毎週のように博物館に通う。小学生が気軽に通えること、その点にも公立博物館の意義があると思います。

このように博物館は人の学びや成長を支えている。そのことを地域の中で再認識することが、今こそ大切だと思われるのです。もちろんかつての私がそうであったように、一過性の観光客も大事です、観光客のリピーターも大切ですが、ですが何よりも大切なのは、山博を楽しみ、山博で学んでいる市民、かつて子供だった市民だと思っています。山博を通して大町を誇りに思える市民の皆さんだと思うのです。

草創期の先人も繰り返しているように、地域文化の創造を支えるのは「人」であります。よく見れば、博物館には、学び、楽しみ、成長する人々の姿があります。その形は様々でなくてもよいのです。さまざまな出会いがあり、楽しみがあり、学びがある。ものや情報を通して博物館の「学び」は奥深いものです。数年に一度、受託者が変わる指定管理者制度での博物館経営では一時的なまねごととは可能でも、このような中長期的な視野に基づく目的や計画、活動は難しい。おそらく実施可能ではないかと思えます。だからこそ、公立であることの意義があり、そこで問われてくるのが学芸員の姿勢だと思えます。

市民、行政、学校など地域社会の役に立つ博物館にしていこうと労を惜しんでいないか、しかも一方で資料を着実に収集し、その情報を取り出しやすい形で蓄積し市民に提供

し続けているか、その困難な仕事に前向きに取り組んでいるか。評価と言うならば、そういう目で博物館を自己評価しなければならなと思うのです。自然環境や文化財について着実に情報を集めること、山博の活動を通してそれを公平に公開すること、それが市民の力と結びつくことで、自然環境や歴史遺産の保護・保全に大きな役割を果たすことができると信じています。地域博物館の第一世代とも言うべき人々の姿が遠くなりつつある今、改めて社会教育・生涯学習の場としての公立博物館の存在意味と意義を考えることの大切さを確認したいと思えます。大町山岳博物館は、公立博物館の底力を感じさせてくれる日本の代表的な館である、これからもそうあり続けると強く思っています。心からの期待を結びの言葉といたします。

最後にもう一つ、山博で人生を決めた学生の話をさせていただきます。ここに1枚の写真があります。おそらく1996(平成8)年の12月から1997(平成9)年の1月あたりではないかと思われませんが、右上後方に一人の男子大学生がいます。岸由一郎君と言います。彼はこの写真が撮影された数時間前に、3階展望室からの北アルプスの大展望を見ながら、今は鉄道博物館となつた東京神田の「交通博物館」への就職を決めます。学生時代からアマチュアの鉄道研究者として全国レベルでその名が知られ、廃車された地方鉄道車両の保存活動をボランティアでやっていました。私のゼミにいたときに、修士論文をきちんとまとめるために留年するか、就職の声のかかった交通博物館への道を歩むかを決めかね、悩み抜いて、ゼミの調査先の大町まで、夜行急行「アルプス」に乗って相談にきたのです。そ



「山岳」アーカイブ調査を終えて
(最後列、右から3人目が岸由一郎君)

の時、修士論文執筆で調査メンバーから外れていた彼が、朝方ひょっこり山博に現れたのです。真面目な彼は交通博物館への就職を断ろうとしていました。滅多にあることではありません。これを断らせてはいけないと考えた私は、その時、大町山岳博物館の学芸員さんの姿を見てみてほしい、岸君は何度も大町に来ていたから、現場で働きながら学ぶ姿、学びながら働く姿、そこから学ぶことも大きいのではないかと諭しました。二人で北アルプスの雄大な光景を見ながら決断を促しました。そして、彼は交通博物館へ学芸員として就職し、修士論文も提出しました。その後の活躍は、本の執筆や鉄道博物館時代のテレビ番組の出演など、多くの鉄道ファンが知っています。

その彼が、今から3年前の2008(平成20)年6月に発生した「宮城・岩手・陸地地震」で遭難し、大規模土石流に埋まって亡くなりました。

ました。駒の湯温泉での不幸な、突然の死。36歳でした。栗原電鉄の保存活用に関する会議出席のため、そこに宿泊していたのです。ニュースで見たときには信じられず、その後の葬儀までの記憶はありません。新聞・テレビで大きく報道されましたので、ご記憶の方もいると思いますが、本当に優秀で若く、惜しい人を亡くしました。今でも無念です。

この写真は、私の研究室に飾り続けているものです。彼の人生を決めた場所。それが山博でした。彼は、私ともども何度も通った大町の皆さん、山博の皆さんにも本当によくしていただきました。お祝いの場に相応しくない話を出すのも躊躇しましたが、彼も山博が大好きでした。北アルプスを背景に走る大糸線が大好きでした。山博でのことはその後二人の間でよく話題になりました。彼は山博、山博には心から感謝していると思います。専門分野は異なりますが、人を大切にしたい彼の学芸活動は、明らかに山博の活動や姿勢からの影響を受けています。彼もまた山博に育てていただいた人材の一人です。そのことを大町の皆様にお伝えしたく、また山博に改めて御礼申し上げ、筆を擱きたいと思えます。

(了)
(東京学芸大学教授)

山と博物館 第57巻 第1号

発行 長野県大町市大町八〇五六一
市立大町山岳博物館

TEL 〇二六二二二〇二二

FAX 〇二六二二二二二二

E-mail: smpaku@city.yamanaka.jp

URL: http://www.city.yamanaka.jp/smpaku/

印刷 奥村印刷

定価 年額一、五〇〇円(送料含む) (切手不可)

郵便振替口座番号 〇五四〇一七二二九九三